

イラク戦争における戦後処理戦略

—— 「サージ戦略」への転換とその背景分析 ——

吉 岡 猛

はじめに

2011年12月15日、オバマ（Barack Hussein Obama, Jr）大統領は約9年間に及んだイラク戦争の終結を宣言した¹。2003年に開始されたイラク戦争は、米軍の圧倒的な戦力による迅速な作戦が奏功し、開戦から2ヶ月も経たないうちにブッシュ（George Walker Bush）大統領による大規模戦闘終結宣言²がなされる等、戦闘という点では大きな成功を収めた。しかしながら戦後処理³については遅々として進まず、米軍主導のコアリション部隊は反政府武装勢力により多大な犠牲を強いられてきた。

米軍の敗北が真実味を持って語られることもあったイラク戦争が、明確な勝利宣言とまではならなかったものの、どうか「終結」ということで幕引きができたことは、2007年に米国がそれまでの方針を転換して採用した「サージ（Surge：増派）戦略⁴」によるところが大きい。サージ戦略は、その呼び名のとおり、治安維持のために米軍部隊を増派したものであるが、サージ戦略による変化は軍隊の規模だけではなく、米軍が採用した戦術や軍民協力態勢にも見られる。サージ戦略を遂行する司令官として指名されたペトレイアス（David Howell Petraeus）陸軍大將は対反乱作戦（COunter INsurgency operation:

¹ David Nakamura, “At Fort Bragg, Obama hails the end of the Iraq war,” *The Washington Post*, December 15, 2011.

² White House, *President Bush Announces Major Combat Operations in Iraq Have Ended*, Washington, D.C., May 1, 2003, <http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2003/05/20030501-15.html>, Accessed February 9, 2012.

³ 本論文において「戦後処理」の用語は主要戦闘終結後の復興、安定化のための各種活動を指している。

⁴ 「サージ戦略」は正式な名称ではなく、治安改善、安定化のために米軍を一時的に増派する戦略であったことから「The Surge」、「Surge Strategy」などと呼ばれているものである。定着した日本語訳はなく、字義通りに訳せば「増派戦略」となるが、米軍の数を増やすこと以外の側面が不明確となるため、本論文では「サージ戦略」の用語を用いる。

COIN 作戦)の専門家であり、米軍は彼の理論に基づいた COIN 作戦を着実に実施して、治安の改善に成果を収めた。

しかし、世界で最も優れた軍隊を擁する米国がなぜ戦後処理を速やかに終わらせることができなかったのであろうか。そしてサージ戦略は難航していた戦後処理をどのように変化させたのであろうか。イラク戦争の戦後処理が難航した理由については数多くの議論がなされているが、本論文はこれらに対し戦後処理における軍隊の役割に対する理解という観点からの分析を行い、これをサージ戦略が成功した要因に照らし合わせ、検証を試みるものである。

米国はベトナム戦争以後、1983年のグレナダ、1989年のパナマ、1999年のコソボ、2001年のアフガニスタン等、政権打倒を伴う軍事紛争に数多く関与している。今後についても、新米国安全保障センター(CNAS)の研究員ネーグル(John A. Nagl)が述べているように⁵、世界中で低烈度紛争が常に生起している国際情勢を踏まえれば、米国は自らの国益を守るために人道支援や国家建設に深く関わっていくことが予想される。

また、軍事技術の進歩により、戦場に張り巡らされた各種情報収集センサーで得られた情報を瞬時に共有し、精密誘導兵器を用いてピンポイントで目標を攻撃するという戦い方が可能となったことから、米国は今後、市民及び米軍人の被害局限のためにこのような戦い方を積極的に用いる⁶ことが予想される。このような小規模の被害で終結した戦争における戦後処理は、国家が破壊しつくされた第2次世界大戦後の日本における戦後処理とは異なるものと捉える必要がある⁷。

これらの点から、フセイン政権が崩壊し、反政府武装勢力による抵抗が続いたイラクの戦後処理は、米国が今後関与するであろう軍事紛争における戦後処理を考える上で極めて貴重な教訓を含んでおり、これを分析することは、今後米国及び米軍が進む方向性を見定める上で有意義であるものとする。

また、戦後処理における軍隊の役割がいかにあるべきかについての議論は今後ますます深まるものと考えられる。従来、戦後処理は文民が行うべきとされ

⁵ John A. Nagl and Brian M. Burton, "Dirty Windows and Burning Houses: Setting the Record Straight on Irregular Warfare," *The Washington Quarterly*, vol.32, no.2, April 2009, p.95.

⁶ Frederick W. Kagan, "War and Aftermath," *Policy Review*, no.120, August/September 2003, pp.9-11.

⁷ James Dobbins, *America's Role In Nation-Building: From Germany To Iraq*, California: RAND, 2003, p.162.

ていた任務であり、これに軍隊が積極的に関与することには抵抗がある⁸。しかしながら、戦争を成功裡に終わらせる上で不可欠な戦後処理が、文民のみによる活動では達成困難な状況となっていることを踏まえると、その任務は軍隊にも付与されることとなり、軍隊には戦後処理を適切に遂行する能力が求められる。軍隊を使う政治家及び軍隊を運用する軍人は、戦後処理における軍隊の役割について正しい認識を持つておく必要があり、係る観点からもイラク戦争の戦後処理に関する分析は意義があるものと考えらる。

本論文においては、イラク戦争の戦後処理が難航した理由について、戦後処理における軍隊の役割の軽視が背景にあったとの仮説を立て、イラク戦争の戦後処理において大きな転機となったサージ戦略の前後の状況を対象とし、主として米国側の視点に立った分析を行う。このため、まず第1節でサージ戦略について概観した後、第2節においてイラク戦争の戦後処理について分析する。この分析において得られた要因に関し、これが生じた背景を第3節で考察し、最後にサージ戦略成功の要因について第4節で分析する。

1 サージ戦略

(1) 概要

サージ戦略とは、正式には「New Way Forward in Iraq」と銘打たれたイラク戦争の戦後処理に関する戦略⁹であり、ブッシュ大統領が2007年1月10日に発表したものである。同戦略では、「イラク人による主導」、「イラク人による国民保護に対する支援」、「過激派の隔離」、「政治進展のためのスペースの作為」、「政治的・経済的努力の多様化」、「地域的アプローチの採用」の6項目が基本要素として掲げられており、治安、政治、経済、地域の4分野について、それぞれイラク人、コアリション及びイラク人・コアリションの共同で実施すべき事項が記述されている。ブッシュ政権は、本戦略に基づき米軍部隊の増派を承認したことから、本戦略は「サージ(増派)戦略」と呼ばれている。

⁸ Conrad C. Crane, “Phase IV Operations: Where Wars are Really Won,” *Military Review*, May/June 2005, p.12.

⁹ White House, *Fact Sheet: The New Way Forward in Iraq*, Washington, D.C., January 10, 2007
<http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2007/01/20070110-3.html>,
 Accessed February 9, 2012.

(2) 新戦略策定の背景

イラク戦争の開始から4年弱が経過した時期に新たな戦略が発表された理由としては、まずイラク国内の治安情勢悪化が挙げられる。2006年2月にイラク北部のサマラで生じたアスカリ廟爆破事件以降、それまでも良好とは言えなかったイラク国内の治安は更に悪化し、内戦に近い状態となった。これは、サージ戦略の前に米国が採用していた NSVI 戦略(National Strategy for Victory in Iraq : イラクにおける勝利のための国家戦略)が治安改善に効果を発揮していないことを示すものであり、戦略の見直しが必要となった¹⁰。

次に、イラク国内の政治情勢の停滞が挙げられる。2005年10月、イラクの憲法案に関する国民投票が行われ、続く12月にはイラク評議会の国政選挙が実施された。これによりイラクの国内政治は安定するかに思われたが、政党を構成する各宗派の抗争により政治の膠着状態が続き、内閣が組閣されるまでには5ヶ月を要した¹¹。NSVI 戦略では、戦争に勝利を収めるまでには時間が必要であり、また勝利までの期限は設けない¹²としていたものの、先の見えないイラク国内政治の停滞は NSVI 戦略の見直しを促した。

もう一つの理由は、米国の国内情勢である。2006年の治安悪化とそれに伴う米軍の死傷者数増加によりイラク戦争に対する米国民の不満は増大¹³し、同年11月の米国中間選挙ではイラク戦争への関与に否定的な民主党が勝利した。

これにより米軍の早期撤収論が勢いを増し、共和党のブッシュ政権としては状況の改善が期待できない現状をそのまま継続させるわけにはいかない情勢となった。

戦略の見直しは2006年5月頃から、国家安全保障会議、国防省、統合参謀本部、中央軍司令部、イラク多国籍軍司令部、国務省等により実施された¹⁴。その中では、NSVI 戦略を加速して撤収時期を早める方策から、米軍を増派し

¹⁰ Peter D. Feaver, "The Right to Be Right - Civil-Military Relations and the Iraq Surge Decision," *International Security*, Vol.35, No.4, April 2011, pp.100-101.

¹¹ *Ibid.*, p.100.

¹² National Security Council, *National Strategy for Victory in Iraq*, Washington, D.C., November 2005, p.12
http://merln.ndu.edu/archivepdf/nss/strategies/iraq_national_strategy_20051130.pdf, Accessed February 9, 2012.

¹³ Darin E. W. Johnson, "2007 in Iraq: The Surge and Benchmarks – A New Way Forward," *American University International Law Review*, vol.24, no.2, April 2009, p.250.

¹⁴ Feaver, "The Right to Be Right," pp.101-102.

COIN 作戦に深く関与する方策まで幅広い選択肢が検討されたが、関係者総員が増派を支持したわけではなく¹⁵、特に米軍の指導者は増派に否定的であった¹⁶。

そのような中、ブッシュ大統領が国民の求める米軍の規模縮小ではなく、逆に米軍を増派するという決断を下した背景には、イラク戦争には必ず勝利しなければならず、早期撤収は勝利につながらない、との大統領自身の強い意志があった¹⁷。イラク戦争の目的の一つである民主化されたイラク国家の構築を達成するためには、イラクに対して引き続き関与する必要がある、その上で特に悪化している治安を改善するためには米軍の増派が必要との判断¹⁸に基づき、サージ戦略の採用に至ったのである。

(3) NSVI 戦略とサージ戦略との違い

サージ戦略の前に採用されていた NSVI 戦略とサージ戦略との比較は別表のとおりである。展開兵力以外の主要な相違点としては、まず実施事項の優先順位が挙げられる。NSVI 戦略では、イラクの戦後処理は「政治、治安、経済」の3分野において行われ、これらは相互に関連していることからこれらを統合して進めていく¹⁹とされており、3つの分野に特段の優先順序は付与されていなかった。これが、サージ戦略においては、治安が最重要課題とされており、政治的進展のために治安を回復する必要性が述べられている²⁰。

次に、米軍の任務及び活動要領が異なっている。いずれの戦略もイラク人自身の手によるイラク統治を目標としている点は同じであるが、NSVI 戦略はイラク政府への権限委譲に重点を置き、このためイラク治安部隊の育成を重視した²¹ことから、米軍はイラク軍及び警察の教育訓練を主要な任務としていたのに対し、サージ戦略においては、治安の回復を図るため民衆の保護を最優先の任務とした。米軍部隊は、NSVI 戦略の下では防護のしっかりした前方活動基

¹⁵ Ibid., p.104.

¹⁶ Robin Wright and Ann Scott Tyson, "Joint Chiefs Advise Change In War Strategy," *The Washington Post*, December 14, 2006.

¹⁷ Fred Barnes, "How Bush Decided on the Surge," *The Weekly Standard*, February 4, 2008.

¹⁸ Bob Woodward, *The War Within: A Secret White House History 2006-2008*, New York: Simon & Schuster Paperbacks, p.284.

¹⁹ National Security Council, *National Strategy for Victory in Iraq*, p.9.

²⁰ White House, *Fact Sheet: The New Way Forward in Iraq*.

²¹ ブッシュ大統領が NSVI 戦略について「イラク治安部隊が育つ(Stand Up)ことで米軍の駐留は減っていく(Stand Down)戦略である」と述べたことから、本戦略は「Stand Up/Stand Down 戦略」とも呼ばれる。John D. Banusiewicz, "As Iraqis Stand Up, We Will Stand Down," *Bush Tells Nation*," *American Forces Press Service*, June 28, 2005.

地(Forward Operating Base: FOB)からパトロール地域に「通勤²²」し、作戦を実施した後は FOB に帰る要領で活動していたものが、サージ戦略に変わってからは住民と共に生活し、街中に設置された歩哨所(Combat Outpost: コアリションのみで警備)や共同治安ステーション(Joint Security Station: コアリションとイラク治安部隊が共同で警備)でパトロールする要領で活動することとなった。

また、軍民協力プログラムである地域復興チーム(Provincial Reconstruction Team: PRT)についても違いが認められる。PRT は国務省が 2005 年に発足させたものであり、州政府(Provincial Government)の統治能力を向上させ、地域の政治、経済を発展させることを任務としている²³。米軍もこれに人員を派出していたが、国防省と国務省との間で合意されたドクトリン、行動計画、目的、役割分担が存在せず²⁴、組織的に機能しているとは言い難い状況であった。

これに対し、サージ戦略では PRT の強化・拡充が記述された。それまでに設立されていた 10 個の PRT に追加する形で、米軍部隊の一部(embedded)として活動する 14 個の PRT (従来の PRT と区別する必要がある場合には ePRT(embedded PRT)と呼ばれる。)が新たに設立され、イラク多国籍軍司令官が発出した COIN 作戦ガイダンスにおいて、軍民の努力の統合が重要との認識の下、文民である PRT リーダーと軍人である部隊指揮官との間の緊密な勤務関係、相互信頼、個人的相互関与を積極的に図ることとされた²⁵。

最後に、戦略を遂行するメンバーが一新されている。特に重要となるイラク多国籍軍司令官にはペトレイアス陸軍大將が充てられた。同大將はベトナム戦争の研究で博士号を取得し「学者戦士」とも呼ばれている将官である。米陸軍統合軍事センター長として米陸軍・海兵隊の COIN 作戦マニュアルの見直しを主導した COIN 作戦の専門家であり、2003 年には第 101 空挺師団長(当時、少将)として、イラク北部のモスルにおいて成功裡に COIN 作戦を実施してい

²² Pete Mansoor, "Misreading the History of the Iraq War," *Small Wars Journal*, March 10, 2008.

²³ Office of the Special Inspector General for Iraq Reconstruction, "Status of the Provincial Reconstruction Team Program in Iraq," *SIGIR-06-034*, October 2006, p.1.

²⁴ Robert Perito, "Provincial Reconstruction Teams in Iraq," *United States Institute of Peace Special Report 185*, March 2007, p.3.

²⁵ Commanding General MNF(I), *Multi-National Force - Iraq Counterinsurgency Guidance*, June 2007,

http://www.airforce.forces.gc.ca/CFAWC/Contemporary_Studies/2007/2007-Jun/2007-06-06_MNF-I_COIN_Guidance-Summer_2007_v7_e.asp, Accessed February 9, 2012.

る²⁶。このような経歴を有しているペトレイアスは司令官就任後、イラクにおける米軍の戦術を COIN 作戦に沿ったものに見直し、その徹底を図った。

文民で最も重要となる駐イラク米国大使には、レバノン、クウェート、シリア、パキスタンの大使を歴任し、中東地域について最も経験豊かな外交官²⁷であるクロッカー (Ryan Crocker) を就任させ、イラクにおける軍と文民との連携の強化を図った。

(4) サージ戦略適用後の経緯

サージ戦略においてブッシュ大統領は、それまで派遣されていた 15 個の陸軍旅団戦闘チーム(Brigade Combat Team:BCT)に加えて 5 個 BCT(約 2 万名)の増派とイラクに駐留する各米軍部隊の駐留期間延長を承認した。

1 月の戦略発表後、ペトレイアス司令官が 2 月に就任し、新たな COIN 作戦マニュアルに基づく作戦を展開した。増派戦力がすべてイラクに到着し準備が整った 6 月、増派前に 13 万 2 千人であった米軍の兵力は 16 万 8 千の規模となり、本格的な COIN 作戦が実施されることとなった。

それまでの作戦は「掃討、確保、構築(Clear, Hold, Build)²⁸」、すなわち敵勢力の掃討、掃討した地域の確保、確保した地域への経済基盤等の構築を目標としていたが、敵勢力を掃討しても米軍がいなくなれば再び敵勢力が戻ってきて治安を悪化させ、米軍は再度この掃討に向かうという「もぐら叩き²⁹」の様相を呈しており、「確保」が実現できていなかった。これがサージ戦略の下では、新たな COIN 作戦により地域住民の信頼を獲得するとともに増派により十分な兵力が活用できる状態になったことで、掃討した地域の確保、治安の維持が可能となった³⁰。

増派が完了し、COIN 作戦を開始した直後は情勢に変化が見られなかったが、8 月頃から死傷者の低下等、治安の改善が明らかとなり始めた。図 1「攻撃等発生状況」を見ると、本格的な COIN 作戦の開始された 6 月以降、攻撃発生件

²⁶ Michael R. Gordon, “The Struggle For Iraq: Reconstruction; 101st Airborne Scores Success In Northern Iraq,” *The New York Times*, September 4, 2003.

²⁷ William A. Knowlton, Jr., *The Surge: General Petraeus and the Turnaround in Iraq*, Washington: NDU Press, 2010, p.10.

²⁸ Catherine Dale, “Operation Iraqi Freedom: Strategies, Approaches, Results, and Issues for Congress,” *CRS Report RL34387*, March 2008, pp.48-49.

²⁹ Michael E. O’Hanlon and Kenneth M. Pollack, “A War We Just Might Win,” *The New York Times*, July 30, 2007.

³⁰ Dale, “Operation Iraqi Freedom,” p.55.

数が低下しており、これに合わせて図2「イラク戦争における米軍の死者数」が示すように米軍の死者数も大きく低下している。イラク国民の被害についても図3「イラク国民の死者数」のとおり、8月以降、大幅な低下傾向を示しており、治安改善に成果が現れている。

また、軍民の協力関係の改善により強化が図られた ePRT（地域復興チーム）も、地域の戦後復興において効果を発揮した。新たに設立された14個の ePRT は、各地に展開する BCT（陸軍旅団戦闘チーム）又は海兵隊連隊戦闘チーム（Regimental Combat Team:RCT）の一部として共に活動したため、それまでの PRT が州政府レベルに対して働きかけを行っていたのに対し、州より下位の地方自治体及び末端の現場レベルにおいて活動を実施した³¹。活動要領や役割分担が明確化されたことに加え、BCT/RCT から必要な後方支援、安全、輸送の提供が得られたことにより、ePRT は着実に成果を上げ、現場レベルでの復興に大きく寄与することとなった³²。

サージ戦略の効果について、当初は、民主党が多数を占める米下院議会においてサージ戦略への反対決議が可決される³³等、これを疑問視する声も多かったが、9月にペトレイアス司令官及びクロッカー大使が米国議会において、治安は改善しており、全体としてサージ戦略が奏功している旨の議会証言³⁴を行ったことを契機に、サージ戦略は正しい戦略であったとの評価、認識が高まることとなった。

なお、サージ戦略による米軍の増派は一時的なものであり³⁵、状況が許せば増派分を速やかに帰国させて増派前の部隊規模に戻すこととされていた。これ

³¹ Robert Perito, *Embedded Provincial Reconstruction Teams*, Washington, D.C., February 2008

<http://www.usip.org/publications/embedded-provincial-reconstruction-teams>, Accessed May 6, 2012.

³² ブッシュ大統領は、戦後復興における進捗の多くは PRT の成果と述べ、イラクの治安改善に寄与するとともにイラク政府が成功裡に統治を進める上で大いに役立っているとしてこれを賞賛している。US Agency for International Development, *Iraq PRTs*, United States Institute of Peace: Washington, D.C., Fall 2007 http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/F5D2C90AFC495E664925737500050C82-Full_Report.pdf, Accessed February 9, 2012.; Donna Miles, “Bush Praises Reconstruction Teams for Building on Iraqi Progress,” *American Forces Press Service*, January 8, 2008.

³³ 「米下院、イラク増派反対を決議 共和党からも17票」『朝日新聞』2007年2月17日。

³⁴ David H. Petraeus, “Report to Congress on the Situation in Iraq,” September 10-11, 2007.

³⁵ 「surge」の言葉の本来の意味は「大波、盛り上がり」であり、一時的に急激に高まっ

に伴い、2007年11月、イラクの治安状況が改善したことを踏まえて増派兵力の帰国が開始され³⁶、2008年4月、イラクに展開する部隊はサージ戦略以前のレベル（陸軍：15個旅団戦闘チーム）に復帰している。

2 戦後処理難航の理由

サージ戦略は、一部に否定的な見解がある³⁷ものの、総じて治安の改善に大きく寄与し、成功であったと評価されている³⁸。では、サージ戦略が採用されるまでの戦後処理は、なぜ難航したのであろうか。

その理由については多くの文献で論じられているが、主要な議論としては①兵力が少な過ぎ、また適切な能力を有していなかった、②適切な戦後処理計画が作成、配布されていなかった、③国防省と国務省が相互に協力しなかった、④事前の見積もりが楽観的であった、の4つが挙げられるが、これらのうち④項については戦後処理難航の主たる理由ではないものと考えられる。そして、残りの3項目については、その背景に戦後処理における軍事力の役割の軽視が存在している。以下、各項目について分析を行う。

(1) 投入兵力

イラク戦争についてブッシュ政権以前に米中央軍が作成していた計画では、侵攻に必要な兵力は約50万人³⁹となっていた。これは圧倒的な兵力で敵国に侵攻し、短期間のうちに勝利を収めて引き揚げる、という湾岸戦争型の計画であったが、ラムズフェルド（Donald Rumsfeld）国防長官は大規模な兵力による

た後、元に戻るといふ「一過性」のニュアンスがある。

³⁶ David Smith, "US troops surge ends as violence in Iraq falls," *The Guardian*, November 25, 2007.

³⁷ サージ戦略に対する反論は、①サージ戦略は効果がない、②サージ戦略は機能しているが戦争目的の達成に寄与しない、③COIN作戦の重視は米軍の将来の能力に悪影響を及ぼす、の3点に大別できる。Steven Simon, "The Price of the Surge - How U.S. Strategy is Hastening Iraq's Demise," *Foreign Affairs*, vol.87, no.3, May/June 2008, pp.57-76.; Patrick Cockburn, "Iraq: Violence is down - but not because of America's 'surge'," *Independent*, September 14, 2008.; Andrew J. Bacevich, "Surge to Nowhere," *The Washington Post*, January 20, 2008. Gian P. Gentile, "A (Slightly) Better War: A Narrative and Its Defects," *World Affairs Journal*, Summer 2008.

³⁸ Knowlton, *The Surge*, p.1; Mansoor, "Misreading the History of the Iraq War," Feaver, "The Right to Be Right," p.88.

³⁹ Donald Rumsfeld, *Known and Unknown: A Memoir*, New York: Sentinel, 2011, p.427.

軍事作戦ではリスクが大きく、一方で技術の進展に伴い、小規模の軍隊で任務を達成することが可能な環境となっていることを踏まえ、侵攻計画の見直しをフランクス (Tommy Franks) 中央軍司令官に指示⁴⁰、度重なる検討の結果、イラク侵攻時の地上兵力は約13万人⁴¹まで縮小された。

この兵力の少なさが、イラク戦争の戦後処理を困難にしたとの批判は多い⁴²。13万人の地上軍は、フセイン政権を崩壊させるには十分であったが、その後の治安悪化を食い止めるには不十分であった。現在の米陸軍・海兵隊のCOIN作戦マニュアルによれば、COIN作戦を成功させるためには、住民1000人あたり20人の対反乱兵力が必要とされている⁴³。2200万人というイラクの人口にこれをあてはめると44万人の兵力が必要な計算となるが、これは実際に投入された兵力の3倍以上である。戦後処理の能力を有する大兵力の派遣は米国にとっても不可能であることから、戦後処理の難航は数の問題ではないとの指摘もある⁴⁴が、44万人までとは言わなくとも、より大きな兵力であれば情勢悪化の進行を食い止めるか、少なくとも遅くすることができた可能性はあった⁴⁵ものと考えられる。

戦後処理に比較的大きな兵力が長期間にわたって必要になることを危惧する声は、戦争開始前からブッシュ政権内にも存在していた。パウエル (Colin Luther Powell) 国務長官は戦争計画の検討が進められていた2002年9月、計画されている侵攻兵力の規模が小さいことについてフランクス中央軍司令官に懸念を伝えており⁴⁶、またシンセキ (Eric Ken Shinseki) 陸軍参謀長はイラク

⁴⁰ ボブ・ウッドワード『攻撃計画』伏見威蕃訳、日本経済新聞社、2004年、50頁。

⁴¹ Amy Belasco, "Troop Levels in the Afghan and Iraq Wars, Fy2001-FY2012," *CRS Report R40682*, July 2009, p.35.

⁴² 例えば Ali A. Allawi, *The Occupation of Iraq: Winning the War, Losing the Peace*, New Haven: Yale University Press, 2007, p.91.; Anthony H. Cordesman, *The Iraq War: Strategy, Tactics, and Military Lessons*, Washington, D.C.: The CSIS Press, 2003, p.494.; Paul Yingling, "A Failure in Generalship," *Armed Forces Journal*, May 2007.; Larry Diamond, "Lessons from Iraq," *Journal of Democracy*, vol.16, no.1, January 2005, pp.13-14.など。

⁴³ United States Department of the Army, *The U.S. Army/Marine Corps Counterinsurgency Field Manual: U.S. Army Field Manual no.3-24: Marine Corps Warfighting Publications no.3-33.5*, Chicago: The University of Chicago Press, 2007, pp.22-23.

⁴⁴ David C. Hendrickson and Robert W. Tucker, "Revisions in Need of Revising: What Went Wrong in the Iraq War," *Survival*, vol.47, no.2, Summer 2005, p.13.

⁴⁵ "Bremer: More troops were needed after Saddam's ouster," *CNN*, October 5, 2004 <http://edition.cnn.com/2004/WORLD/meast/10/05/bremer.rumsfeld/>, Accessed March 11, 2012.

⁴⁶ Tommy Franks, *American Soldier*, New York: Reagan Books, 2004, pp.393-394.

侵攻前の2003年2月、議会証言においてイラク安定化のためには数十万の兵員が必要と述べている⁴⁷。

しかしながら、ブッシュ政権はこれらの懸念を取り入れなかった。ラムズフェルド国防長官やウォルフowitz (Paul Dudes Wolfowitz) 国防副長官らはフセイン (Saddam Hussein) 政権を打倒することのみに注力し、戦後処理に必要な大部隊の投入は不必要と判断、これを拒否したのである⁴⁸。

ブッシュ大統領が就任前、「米軍を国家建設(Nation Building)の任務に従事させない」と述べている⁴⁹ことも合わせて考えると、ブッシュ政権には、軍隊が戦後処理において不可欠な役割を有するとの考えが十分浸透していなかったものと言える。

政治家ばかりでなく米軍にあっても、戦後処理における軍隊の役割に対する理解不足は同様であった。派遣兵力の数について見れば、統合参謀本部議長及び各軍参謀長のうちシンセキ陸軍参謀長以外はイラク戦争開戦時の兵力の少なさに対して意見具申を行わず、また、情勢の悪化に伴いブッシュ大統領が戦略の転換を検討した2006年11月の段階でも兵力の増大に否定的な見解を示している⁵⁰。

また、派遣兵力の「質」にも問題があった。戦闘に必要な部隊の能力、装備、戦術と、治安維持が主体となる戦後処理に必要なそれとは大きく異なるが、イラク戦争において、戦後処理に向けた戦術変更や戦後処理専門の教育を受けた別部隊の派遣は認められず、戦闘には適しているものの戦後処理や復興、住民の保護等に精通しているとは言い難い侵攻部隊が戦後処理を実施していた⁵¹。

米軍はイラク戦争の戦後処理を無視していたわけではない。フランクス司令官率いる米中央軍司令部ではその重要性和困難性を十分認識し、検討を重ねていた⁵²。しかしながら実際に生じた状況を見れば、具体的にどのように任務を達成すべきか、そのためにはどのような部隊が必要になるのかについての検

⁴⁷ John Althouse, "Army Chief: Force to occupy Iraq massive," *USA Today*, February 25, 2003 http://www.usatoday.com/news/world/iraq/2003-02-25-iraq-us_x.htm, Accessed March 11, 2012.

⁴⁸ Joseph J. Collins, "Choosing War: The Decision to Invade Iraq and Its Aftermath," *Institute for National Strategic Studies Occasional Paper 5*, April 2008, p.11.; Larry Diamond, "What Went Wrong in Iraq," *Foreign Affairs*, vol.83, no.5, September/October 2004, p.35.

⁴⁹ David Rieff, "Blueprint for a Mess," *The New York Times*, November 2, 2003.

⁵⁰ Feaver, "The Right to Be Right," pp.107-108.

⁵¹ Collins, "Choosing War," p.22.

⁵² Franks, *American Soldier*, pp.419-421.

討は十分ではなかったと言わざるを得ない。これは、軍隊の仕事は戦闘であり、復興を中心とした戦後処理は軍隊ではない「他の誰か」の仕事であるとの認識⁵³が米軍内にあったことを示すものと言える。

このように、政治及び米軍のそれぞれのレベルにおいて戦後処理における軍隊の役割を軽視していたことが、米国及び米軍の戦後処理の準備及び実施を疎かにし、戦後処理難航の大きな要因となったものと考えられる。

(2) 戦後処理計画

政権崩壊後の戦後処理は新政権樹立、経済復興、治安維持等を行う必要があり、これらは相互に関連していることから、占領国は軍民が協調した活動を実施しなくてはならない。したがって戦後処理の計画も関係部署が共同して作成する必要があるが、イラク戦争に関しては、国防省を含む関係省庁がそれぞれ計画を立案したものの、これらが戦前に一本化されることはなかった⁵⁴。個別に作成された計画が妥当であっても、それが全体として一貫し、相互に協調していなければ、適切な戦後処理の遂行は困難であることから、全体的な計画の不在は戦後処理難航の理由の1つと言える。

イラクにおいて戦後処理を統括する組織として、戦闘終了後に設立された連合暫定当局(Coalition Provisional Authority: CPA)が最初の戦略構想を策定したのは、設立から3ヶ月、開戦から4ヶ月が経過した2003年7月であった。同月末に戦略目標を設定、9月から10月にかけて各省庁の任務を統合した作戦計画を作成、12月になってようやく全体計画が制定されており⁵⁵、事前に計画を練ってイラクに乗り込んで行ったのではなく、現地で戦後処理を実施しつつ計画を立案し、それをまとめ上げるという状況であった。

一部には計画そのものが存在しなかったとの指摘もある。イラク戦争に従軍した陸軍の戦史記録家は、米軍が占領・安定化のための計画を作成していなかったと述べている⁵⁶。国防省及び米中央軍は戦後処理のための計画立案を実施していたと反論している⁵⁷が、米国の評論家であるリーフ(David Rieff)によれ

⁵³ Hendrickson and Tucker, "Revisions in Need of Revising," p.27.

⁵⁴ Collins, "Choosing War," pp.12-13.

⁵⁵ Andrew Rathmell, "Planning post-conflict reconstruction in Iraq: what can we learn?," *International Affairs*, vol.81, no.5, October 2005, pp.1027-1029.

⁵⁶ Thomas E. Ricks, "Army Historian Cites Lack of Postwar Plan," *The Washington Post*, December 25, 2004.

⁵⁷ Rumsfeld, *Known and Unknown*, pp.485-487.; Franks, *American Soldier*, pp.419-424.

ば、イラクでの戦闘及び戦後処理の主担当となった米陸軍第3軍(Third US Army)はイラク戦争の教訓として「戦闘終了後、戦後処理に関する指示や計画は上級司令部から令されず、何をすればよいのかわからない状況であった」と述べている⁵⁸。第3軍は戦闘終了後の2003年6月、イラクに展開するコアリションの陸上部隊を指揮する権限をCFLCC(Coalition Force Land Component Command : コアリション部隊陸上コンポーネント司令部)から引き継いだ部隊であり、この第3軍が戦後処理計画を知らなかったということは、たとえ中央軍のレベルで戦後処理計画が作成されていたとしても、現地まではこれが伝わっておらず、計画の実効性はなかったこととなる。

もちろん、何らかの計画があればすべてが順調に推移するというわけではない。フセイン政権崩壊後に生じた略奪の横行や治安の悪化はイラクの国内状況を勘案すれば当然の帰結であり、計画が存在しても情勢の悪化は防げなかったとの指摘もある⁵⁹。しかしながら、フセイン政権の打倒に対しては無数の仮定や条件を考慮し、数多くの代替計画が準備された⁶⁰ことを勘案すれば、戦後処理についても同様に細心の注意を払った計画を立案することは不可能ではなく、そのような計画があれば、バグダッドの治安悪化は制御不能になる前に止められた⁶¹ものと予想される。

米軍において綿密な計画が立案されず、また作成された計画が現場部隊まで届いていないことは、前項と同様、戦後処理を軍隊の主要な任務と捉えない風潮を示すものであり、戦後処理における軍隊の役割に対する認識が欠如していたものと言える。また政治のレベルにおいても、各省庁の計画がまとまらなかったことは、戦後処理に関して軍隊と各省庁がいかに役割分担し、連携すべきかについての理解が不足していたことを示すものと考えられる。

(3) 国防省と国務省の協力態勢

国防省と国務省、すなわち軍と文民との連携不足は計画立案ばかりでなくイラク戦争の戦後処理遂行態勢全般に見られ、これも戦後処理を難航させた理由の1つと言える。

⁵⁸ Rieff, "Blueprint for a Mess".

⁵⁹ Henderickson and Tucker, "Revisions in Need of Revising," p.25.

⁶⁰ Collins, "Choosing War," p.17.

⁶¹ Rieff, "Blueprint for a Mess".

国務省におけるイラク戦争の検討は、2002年春から「イラクの将来計画」として開始された。国務省の湾岸地域専門家であるウォーリック(Thomas Warrick)がまとめ上げた本プロジェクトは、十分な予算と人員をかけられなかったとの指摘もある⁶²が、それでも、フセイン政権崩壊後のイラクの状況について多くの亡命イラク人も交えた検討を行い、13巻、1200ページにも及ぶ報告書を作成している。しかし、国防省はこの報告書の内容を採用しなかったばかりでなく、イラクの戦後処理を担当する部署として開戦前の2003年1月に国防省が復興人道支援室(US Office of Reconstruction and Humanitarian Assistance: ORHA)を設立した際、その代表に就任したガーナー(Jay Garner)がイラクの戦後処理について知見のあるウォーリックを職員として採用することを要望したところ、国防省は、ウォーリックが国務省に属する要注意人物であるという理由で、これを断っている⁶³。

ORHAは国防省の組織として中央軍司令官の指揮下に設置されたが、この位置付けは指揮の一元化という点では効果的であったものの、逆に国防省と国務省との協力態勢という点からは障害要因となった⁶⁴。このような状態はフセイン政権崩壊に伴い2003年4月にORHAがCPA(連合暫定当局)に変わり、代表がガーナーからブレマー(Paul Bremer)に交代しても続くこととなった⁶⁵。

国防省と国務省の連携が不十分な態勢で、長期間にわたる復興任務を効果的に実施していくことは極めて困難である。ラムズフェルド国防長官も米国政府内のギャップが問題であったと認めている⁶⁶が、国防省と国務省が双方に戦後処理における互いの役割分担を正しく認識していれば、このような問題は回避できたものと考えられ、連携不足の背景に、戦後処理における軍隊と文民との役割分担に対する理解の欠如があったものと言える。

(4) 政権打倒後の情勢に関する見積もり

戦後処理が難航する状況から、綿密な準備を行うことなく開始したと思われるがちなイラク戦争であるが、実際には各所において開戦前から十分な研究が行

⁶² Julian Borger, "Rebel groups reject CIA overtures down on the farm," *The Guardian*, July 10, 2002.

⁶³ Rieff, "Blueprint for a Mess".

⁶⁴ Rathmell, "Planning post-conflict reconstruction in Iraq," p.1025.

⁶⁵ Collins, "Choosing War," p.13.

⁶⁶ Rumsfeld, *Known and Unknown*, p.487.

われていた⁶⁷。これらの研究は、フセイン政権を倒した後のイラク国内が極めて混乱した状態になることを予想しており、そのような状況への対処の必要性を指摘していたが、それにも関わらず、ブッシュ政権がこの指摘を取り入れることなく戦争に突入した背景には、ブッシュ政権関係者による楽観的な見積りがあったと言われている⁶⁸。

具体的には、まず、最も危惧されていた治安の悪化について、戦後もイラク軍及びイラク警察がある程度機能する状態で残るものと考え、彼らに治安維持を担任させることとしていた。次に経済復興については、イラク国内の精油施設や比較的発達した社会インフラを活用することが可能と考えていた。そしてフセイン政権の圧政に苦しむイラク国民が米軍主導のコアリション部隊を解放者として歓迎、戦後復興を支援するとともに、国連を含めた国際社会も、イラク戦争の開戦には賛同しなかったものの、戦後復興には協力するものと見積もっていた⁶⁹。

しかしながら、フセイン政権打倒後に生じた状況は、これらの楽観的な見積りとは正反対のものであった。フセイン大統領という指揮官がいなくなったイラク軍は、持ち場に留まることなく、多くの者は自分の出身地に帰郷し、また一部の者は地下に潜って米軍に対する抵抗を続けた⁷⁰。イラク警察も消滅してしまい、イラク国内の組織で治安維持を図ることはできなかった⁷¹。社会インフラについては、当初懸念されたフセインによる油田破壊が生起することはなかったが、米軍侵攻時には電気やパイプラインといった各種インフラが破壊されており、これらを経済復興にそのまま活用することはできない状態であった⁷²。イラク国民はフセイン政権打倒後しばらくの間こそコアリション部隊を歓迎したものの、略奪が国内に広がり安全な生活が送れない状況になると、コアリション部隊に対する見方が「解放者」から「占領者」に変わってしまい、住民による支持は得られなくなった。国際社会による支援もごく一部の同盟国

⁶⁷ 例として、国務省による「イラクの将来計画」、米国国防大学による「イラク：サダムの後」、米陸軍大学による「イラク復興」などが挙げられる。Collins, "Choosing War," p.21.

⁶⁸ Michael E O'Hanlon, "Iraq Without a Plan," *Policy Review*, no.128, January 2005. <http://www.hoover.org/publications/policy-review/article/7655>, Accessed February 19, 2012.

⁶⁹ Collins, "Choosing War," pp.17-21.

⁷⁰ Hendrickson and Tucker, "Revisions in Need of Revising," p.18.

⁷¹ Rathmell, "Planning post-conflict reconstruction in Iraq," p.1023.

⁷² Steven Metz, "Insurgency and Counterinsurgency in Iraq," *Washington Quarterly*, vol.27, no.1, Winter 2003-2004, p.27.

の他には理解を得られず、国連ミッションは開始されたものの治安の悪化を理由に取りやめられている⁷³。

これらの、戦前における不正確かつ楽観的な見積もりが戦後処理に必要な兵力の準備や戦後処理活動の計画立案及び初期の活動に一定の影響を与えたことは確かであろう。しかしながら、戦後処理が楽観的な見積もりに基づいて稚拙に開始されたとしても、情勢の変化に合わせて活動要領を速やかに修正することは可能である。戦後処理が円滑に進捗せず、事前の見積もりが不正確であったことが判明しても、約3年半後にサージ戦略が採用されるまで戦後処理要領に大きな変更が見られなかったことは、事前の楽観的な見積もりが戦後処理難航の主たる要因とまでは言えないことを示すものとする。

3 戦後処理における軍事力の役割軽視の背景

米国は第2次世界大戦以降もベトナム、パナマ、ハイチ、ボスニア等で戦後処理又はそれに準ずる治安維持を実施しており、戦後処理活動の困難さについて多くの経験、教訓を有している。それにも関わらずブッシュ政権及び米軍がイラク戦争において、戦後処理における軍事力の役割を重視しなかった背景には、米国が一種固有の「文化」として持つ軍隊の使い方、戦争の戦い方があり、これをベトナム戦争の教訓と1991年の湾岸戦争における成功体験が補完する形となったものと考えられる。以下、それぞれについて述べる。

(1) 戦争の戦い方

軍事歴史家ウェイグリー（Russell F. Weigley）の著書「The American Way of War」によれば、米国は消耗戦略又は全滅戦略により、圧倒的な戦力を用いた軍事的勝利を追及しているとされている⁷⁴。これに対しては、消耗・全滅戦略という用語の定義等についての反論も見られる⁷⁵が、米国が軍事的勝利、すなわち、戦闘を重視しているという点については多くが認めているところである⁷⁶。

⁷³ Diamond, "What Went Wrong in Iraq," p.46.

⁷⁴ Russell F. Weigley, *The American Way of War: A History of U.S. Military Strategy and Policy*, New York: Macmillan Publishing, 1973, p.475.

⁷⁵ Brian M. Linn, "The American Way of War Revisited," *The Journal of Military History*, vol.66, no.2, April 2002, pp.503-505.

⁷⁶ 福田毅「米国流の戦争方法と対反乱(COIN)作戦—イラク戦争後の米陸軍ドクトリンを

一方で、近年の技術的進歩により、圧倒的な兵力を集中することで敵軍勢力を全滅または消耗させて勝利を収めるという米国の戦い方は変わってきているとする議論がある。精密誘導兵器により敵の重心をピンポイントで攻撃することが可能となったため圧倒的な兵力は不要となり、小規模な部隊による迅速な展開、柔軟性、奇襲といった、これまでの消耗・全滅戦略とは異なる戦い方が実現できるようになったとするものである⁷⁷。この新しい戦い方への対応を図るべく、米軍は「RMA(Revolution in Military Affairs: 軍事活動における革命)」、「トランスフォーメーション」と称して軍の変革を推進している。

しかしながら、この「新しい戦い方」は、部隊の規模という点では変化が認められるものの、火力、すなわち戦闘を重視するという基本的な姿勢に変化は見られない。米陸軍大学戦略研究所のエチェヴァリア (Antulio J. Echevarria II) は、新しい戦い方を提唱する者は軍事的勝利を戦略的成功に転換することの必要性を重視することがなく、今までの戦い方と同様、戦闘のみが戦争であるという考えを増大させていると指摘している⁷⁸。つまり、RMAを推進する現代の米軍にあっても戦闘を重視するという根幹の考え方は不変であり、戦後処理が相対的に軽視される傾向にも変わりはないと言える。

戦後処理は戦争の戦略目標を達成するために不可欠なプロセスであるが、戦争の成功よりも戦闘の勝利を重視するという、米国の持つ戦争観、戦争の戦い方が、イラク戦争の戦後処理における軍隊の役割軽視の根底にあるものと考えられる。

(2) ベトナム戦争の教訓

米軍がベトナム戦争を通じて得た教訓は、苦戦した COIN 作戦への対応ではなく、米国は COIN 作戦を避け、正規戦に集中すべきというものであった⁷⁹。ベトナム戦争での敗戦を踏まえて 1984 年に国防長官が発表した、米国の戦争介入に関する 6 つの判断基準、いわゆる「ワインバーガー・ドクトリン」では、①米国又は同盟国の死活的な国益、②軍の投入は全力で、明確な勝利の意思を持って実施、③明確な政治的及び軍事的目的、④目的と投入兵力の関係の定期

めぐる論争とその背景— 『レファレンス』第 59 巻第 11 号、2009 年 11 月、81-82 頁。

⁷⁷ Max Boot, “The New American Way of War,” *Foreign Affairs*, vol.82, no.4, July/August 2003, p.42.

⁷⁸ Antulio J. Echevarria II, *Toward an American Way of war*, Pennsylvania: SSI, 2004, p.10.

⁷⁹ 福田「米国流の戦争方法と対反乱(COIN)作戦」85 頁。

的な見直し、⑤米国民及び議会の支持、⑥軍の投入は最終手段が挙げられており⁸⁰、軍の正規戦への集中、戦闘重視を方向付ける内容となっている。

COIN 作戦と戦後処理との関係については、どちらかがもう一方をすべて包含するものではないが、戦後処理における諸活動のうち軍隊が担当する治安維持は COIN 作戦の一部である⁸¹。治安維持は、治安を乱す元凶が犯罪集団であれば一義的には警察と司法で対応することが妥当であるが、相手が武装民兵等、警察で対処できないレベルであれば軍隊で対処する必要があり、このとき軍隊が行う作戦は COIN 作戦となる。

ベトナム戦争の教訓により米軍が正規戦を重視し COIN 作戦の能力向上や戦術の開発を重要視しなかったことは、米軍の COIN 作戦マニュアルの変遷を見てもわかる。米軍の COIN 作戦マニュアルはベトナム戦争後に作成されたものの、2006年に改訂されるまで陸軍で20年間、海兵隊で25年間、見直されることがなかった。

また、イラク多国籍軍司令官としてサージ戦略を遂行したペトレイアスは、1986年に発表した論文において、米軍の上級指導者がベトナム戦争からは COIN 作戦を避けるべきとの教訓を得る一方、予期される紛争への準備という点からは COIN 作戦に重点を置くべきというジレンマに置かれている、とした上で、COIN 作戦が必要な小規模紛争が生起している状況を踏まえれば COIN 作戦に備えるべき、と主張した⁸²が、彼の意見が米軍の主流を占めることはなかった。

結果的にイラク戦争まで米軍が COIN 作戦を重視することはなく⁸³、戦闘を重視して戦後処理を重視しないという米国の戦争観は、COIN 作戦を重視しないというベトナム戦争の教訓によって更に強められたものと考えられる。

⁸⁰ Caspar W. Weinberger, *The Uses of Military Power*, Washington, D.C., November 28, 1984.

<http://www.pbs.org/wgbh/pages/frontline/shows/military/force/weinberger.html>, Accessed February 9, 2012.

⁸¹ 米軍の COIN 作戦マニュアルによれば、COIN 作戦には治安維持以外の攻勢、防勢作戦も含まれている。United States Department of the Army, *The U.S. Army/Marine Corps Counterinsurgency Field Manual*, pp.34-35.

⁸² David H. Petraeus, "Lessons of History and Lessons of Vietnam," *Parameters*, vol.40, no.4, January 2010, p.56.

⁸³ 福田「米国流の戦争方法と対反乱(COIN)作戦」87頁。

(3) 湾岸戦争の成功体験

1991年の湾岸戦争は、圧倒的な兵力をもって敵を短期間のうちに破壊するという点において、「米国流の戦争方法そのもの⁸⁴」であった。最新の軍事技術により最小限の被害で目標を達成し、予想以上の成功となった湾岸戦争であるが、華々しい戦闘での勝利が喧伝される一方、戦後処理を行う必要がなかったという特徴は十分考察されなかった。イラクの侵略を受けたクウェートは、コアリション軍がイラク軍を駆逐した後、大きな混乱が発生することもなく、元通りの状態となった。米国はクウェートに対する占領政策を実施する必要はなく、戦闘での勝利のみで戦争に成功を収めることとなったのである。この成功により「米国の戦争の戦い方」が正しいとの信念が強まり、戦闘での勝利がより一層重視されることとなったものと考えられる。

湾岸戦争の結果を踏まえ、当時の統合参謀本部議長であったパウエル陸軍大將は、軍が部隊を用いる際には「確実に勝利を収めるために、圧倒的多数の兵力を使用すべきである」という「パウエル・ドクトリン⁸⁵」を提唱したが、これはワインバーガー・ドクトリンの延長に位置づけられる。冷戦期間中、米軍はワインバーガー・ドクトリンに基づきソ連軍との大規模正規戦に備えていたが、冷戦の終結に伴い軍隊の役割が不明確となりつつあった。パウエル・ドクトリンは、そのような米軍に対し、冷戦後も軍隊は正規戦に集中すべきという指針を示すこととなり、戦闘重視の風潮は一層強まることとなった。

イラク戦争の準備にあたりラムズフェルド国防長官は、湾岸戦争のような大規模兵力による軍事作戦を否定し、小規模な部隊による迅速な作戦の実施を追及している⁸⁶。しかしながら、これはあくまでも部隊規模についての変更であり、戦争の戦い方を変えようとしているものではない。戦闘重視の考え方は湾岸戦争により補強され、そのままイラク戦争に受け継がれていると言えよう。

4 サージ戦略成功の要因

サージ戦略が成功した要因としては、①兵力運用要領の変更と②軍民の協力関係の改善、強化が挙げられる。イラク戦争の戦後処理が難航した理由の背景に、戦後処理における軍隊の役割の軽視があることについて述べてきたが、係

⁸⁴ 福田「米国流の戦争方法と対反乱(COIN)作戦」86頁。

⁸⁵ ウッドワード『攻撃計画』103頁。

⁸⁶ Boot, “The New American Way of War,” p.45.

る観点からサージ戦略について考察すると、上記の要因は戦後処理における軍隊の重要性が再認識され、これに基づき国防省と他省庁との役割分担が明確化されたことにより実現されたものと考えられる。以下、サージ戦略の成功要因について分析する。

(1) 兵力の運用

サージ戦略による治安改善は、ペトレイアス司令官が米軍の作戦要領を変更したことによるところが大きく、また兵力を増派したことがその成果を持続させることに寄与した⁸⁷ものといえる。

サージ戦略前後のイラク国内の治安情勢について見てみると、以下のとおりとなる。

2006年の治安悪化は、同年2月、イスラム教スンニ派の反政府武装勢力と手を組む「イラクのアルカイダ」(AQI)が、イスラム教シーア派の聖地であるアスカリ廟を爆破した事件に端を発する。これによりイラク国内の対立は、それまでの「米軍」対「スンニ派反政府武装勢力・AQI」そして「米軍」対「シーア派過激民兵」という構図から、「スンニ派反政府武装勢力・AQI」対「シーア派過激民兵」という内戦状態に変化した⁸⁸。

長期間にわたる内戦は各派に膨大な犠牲者を強いることとなったが、特にスンニ派は被害が大きかった。スンニ派はイラク国内では少数派であったが、歴史的に権力構造の上位及び軍や警察等の実力組織を占めていたため、シーア派を武力で制圧することは容易と考えていた。しかし数に勝るシーア派に敗北を喫し、スンニ派指導者は共闘関係にあったAQIとの関係を見直し始めた。

AQIは味方であるスンニ派に対しても暴力を振るい、スンニ派ネットワークを我が物顔で利用する等、スンニ派指導者にとっては悩みの種であったが、その高い戦闘力を見込んでこれを我慢していた。しかし内戦での敗北はAQIの力がスンニ派の防護に十分ではないことを示すこととなり、共闘関係を解消する動き(「スンニの覚醒」と呼ばれる。)がアンバール州で見られるようになった。

シーア派に敗北し、AQIと手を切って新たな連携相手を求めたスンニ派が見出したのは、サージ戦略により増派された米軍であった。スンニ派の指導者は自派の生存を条件に米軍への協力を開始、米軍はスンニ派の強力な情報ネット

⁸⁷ Linda Robinson, *Tell Me How This Ends: General David Petraeus And The Search For A Way Out Of Iraq*, New York: Public Affairs, 2008, p.324.

⁸⁸ Simon, "The Price of the Surge," p.61.

ワークによる支援を受けて効果的に AQI を掃討していった。スンニ派の攻撃がなくなったことによりシーア派の活動も低調となり、アンバール州で始まったこの動きが全国にも広まったことでイラク全土の内戦が沈静化し始めた⁸⁹。

スンニ派が新たな連携相手として米軍を選んだのは、米軍が新たな COIN 作戦により住民の信頼を勝ち取っていたためである。自らも地域に根ざして生活するスンニ派としては、米軍以上に地域住民の支持が必要であり、そのため、イラク国民の民心を得る(win hearts and minds)作戦に成功を収めて住民を味方につけていた米軍との連携が実現したのである。

このように米軍の戦い方の変化と兵力の増派は治安の改善に大きな役割を果たしたが、これが実現した背景には、戦後処理での米軍の役割についてのブッシュ政権における認識の変化がある。

前述のとおりサージ戦略ではそれまでの NSVI 戦略とは異なり治安を最優先することとされ⁹⁰、国内世論に反する形で治安維持に必要な部隊の増派を行ったが、これは戦略の見直しによりブッシュ政権内で戦後処理における治安回復の重要性、優先度が改めて確認され、治安回復における軍隊の役割についての認識が深まったことの証左である。COIN 作戦の専門家であるペトレイアスをイラク多国籍軍司令官に抜擢したことも、サージ戦略の下で行う米軍の活動はこれまでとは異なることから、これまでとは異なる指揮官が必要との判断⁹¹であり、これらは、戦後処理における米軍の役割に対する考えが変化し、その重要性が改めて認識されたことを示すものと言える。

(2) 軍民の協力関係

サージ戦略以後、軍民の協力関係は大きく改善した。現場レベルにおける ePRT (地域復興チーム) の成功は、米軍部隊の増派による効果⁹²もあるが、軍

⁸⁹ Stephen Biddle, Michael E. O'Hanlon, and Kenneth M. Pollack, "How to Leave a Stable Iraq – Building on Progress," *Foreign Affairs*, vol.87, no.5, September/October 2008, pp.43-44.

⁹⁰ NSVI 戦略を検討した結果の1つである「イラク戦略見直し(Iraq Strategy Review)」では、戦略的変更として、最優先の任務は治安であるとしている。National Security Council, *Highlights of the Iraq Strategy Review*, Washington, D.C., January 2007, p.9 <http://merln.ndu.edu/archivepdf/iraq/WH/iraq-strategy011007.pdf>, Accessed February 9, 2012.

⁹¹ ペトレイアスは出たがりで自己顕示欲が強いとの評価が陸軍内にあり、当時のゲーツ国防長官はその懸念を大統領に伝えたが、大統領は逆にこれをそれまでの指揮官と比較しての利点と捉え、ペトレイアスの就任を承認した。Woodward, *The War Within*, p.307.

⁹² Dale, "Operation Iraqi Freedom," pp.96-97.

民間関係の見直しにより、国務省に属する PRT リーダーと米軍の部隊指揮官とが協力して共同活動計画を立案⁹³、組織として適切に任務を果たすことができるようになったことによる影響が大きい。これは米軍と他省庁の文官がそれぞれ果たすべき役割についての分担を理解し、これを現場において適切に実践したことの表れと言える。

軍民協力の改善は現場レベルのみならず、ワシントンのレベルにおいても実現が図られた。NSVI 戦略の見直し及びサージ戦略の策定は国家安全保障会議が主導し、国防省、国務省を含む関係省庁によるチームにより行われたが、国務省と国防省で意見の相違はあったものの、開戦前のような反目が生起することなく、サージ戦略への合意に至っている⁹⁴。2008年に米議会の軍事委員会が実施した調査によれば、まだ省庁が一体となった取り組みの進捗は遅く、かつ限定的ではあるものの、戦後処理において省庁の一体化を企図した活動は数多く行われるようになっており、各省庁において、政府全体で取り組むアプローチの必要性が認識されつつある⁹⁵。

このように、サージ戦略を成功に導いた要因の一つである軍民の協力関係の改善・強化には、政府及び米軍内において戦後処理活動における軍隊の重要性が認識されたことが背景にあり、これに基づき軍隊と他省庁との役割分担が明確化されたものと言える。

おわりに

イラク戦争が「主要な戦争であり、主要な失敗となった⁹⁶」原因については多くの議論がなされているが、本論文においては、戦後処理における軍隊の役割に対する理解という観点から戦後処理難航の理由を分析した。

様々な議論のうち、主流となっている4項目、すなわち戦後処理に充当した兵力数及びその作戦要領の不適切、戦後処理計画の不在・不適切、国防省と国務省の協力態勢不十分、そして政権打倒後の情勢に関する楽観的な見積もりについて考察を加えた結果、「楽観的な見積もり」については戦後処理難航の理由

⁹³ US House of Rep Subcommittee on Oversight and Investigations, *Agency Stovepipes vs Strategic Agility: Lessons We Need to Learn from Provincial Reconstruction Teams in Iraq and Afghanistan*, April 2008, p.15.

⁹⁴ Feaver, "The Right to Be Right," pp.104-107

⁹⁵ US House of Rep Subcommittee on Oversight and Investigations, *Agency Stovepipes vs Strategic Agility*, p.50.

⁹⁶ Collins, "Choosing War," p.1.

の一つではあるものの途中で修正が可能であったことから主たる理由とまでは言えず、残りの3項目については戦後処理における軍隊の役割の軽視がそれぞれの背景にあることがわかった。

この背景には、戦闘を最も重要とみなす米国の「戦争の戦い方」が根底にあり、これに、米軍はCOIN作戦を避けて正規戦に集中するべきというベトナム戦争の教訓が拍車をかけ、更に、戦闘重視の戦い方で劇的な勝利を収めることのできた湾岸戦争の成功体験がこれを補強しているものと考えられる。

難航していたイラク戦争の戦後処理は、サージ戦略によって状況が好転し、米軍の敗退となることなく撤退にこぎつけることが可能となったわけであるが、このサージ戦略が成功した要因は、戦後処理における軍隊の役割に対する認識が変化し、その重要性を再認識したことが背景にあることがわかった。

以上のことから、ブッシュ政権と米軍が戦後処理における軍隊の役割を軽視していたことが、イラク戦争の戦後処理難航の要因であることを確認できたものとする。

なお、イラク戦争は数多くある冷戦後の軍事紛争のうちの一事例であって、その戦後処理から得た教訓を一般論としてすべての紛争に当てはめることの妥当性については、更なる研究の成果を踏まえる必要がある。今回の研究が米国の視点に重点を置いたものとなっていることから、イラク側の視点からの研究や、イラク戦争と同時期に行われたアフガニスタンでの戦争との比較等を行い、これらを総合的に分析することが、戦後処理における軍事力の役割、そして将来における軍事力の在り方を考察する上で必要と考える。

イラク戦争において貴重な教訓を得た米国、米軍であるが、これを次の戦争に適切に生かせるかどうかは不明である。政治レベルで見れば、厳しい財政事情と高騰する戦争コストから、また国民の支持を得るために戦争犠牲者を減らす必要があるという事情からも、長期間にわたる戦後処理に関わることに抵抗があろう。また各省庁間の連携については、サージ戦略によりその縄張り意識に改善の兆しが見えたものの、これは官僚主義の永遠の課題であって、解決は容易ではないであろう。

米軍に目を転じて、COIN作戦を重視するペトレイアス司令官の戦い方は米軍の通常戦遂行能力を低下させるものとしてこれを否定する意見⁹⁷が聞かれ、決して今回の教訓が米軍全体で等しく共有されているわけではない。

⁹⁷ Gentile, "A (Slightly) Better War".

しかしながら、米国が好むと好まざるとに関わらず、今後起こり得る軍事紛争においてはイラク戦争と同様の戦後処理を遂行することが不可避となるものと思われる。ピンポイントで敵の重心を破壊する戦い方が主流となりつつある現在、米国が介入する軍事紛争は市民の付随被害を最小限に留めつつ、敵の重心、すなわち敵勢力の指導者層を攻撃、排除する形が多くなるものと予想される。その場合の戦後処理は、まさしくイラク戦争と同様の形態となり、これを成功裡に終結させるためには、米軍のみならず関係組織が互いに緊密に連携しつつ、それぞれの役割を適切に果たすことが求められよう。

2008年10月に運用が開始された米アフリカ軍(AFRICOM)司令部は、関係省庁間の連携向上のため、既存の地域軍司令部とは違って文民を深く関与させた組織体系となった⁹⁸が、これは今後予想される事態における軍民協力の重要性を米政府及び米軍が深く認識したことの表れとも捉えられ、非常に興味深い。アフリカ軍での試みが成功するのか、またこれが今後、他の地域軍にも波及するのか等について、米国との同盟関係にあるわが国としても関心を持って見ておく必要があるものと考ええる。

⁹⁸ アフリカ軍では、副司令官や主要な配置に軍人ではなく文民が配置されている。Lauren Ploch, "Africa Command: U.S. Strategic Interests and the Role of the U.S. Military in Africa," CRS Report RL34003, July 2011, pp.8-9.

NSVI 戦略とサージ戦略との比較

| | NSVI 戦略 | サージ戦略 |
|------------------|---|--|
| 発表日 | 2005年11月30日 | 2007年1月10日 |
| 正式名称 | National Strategy for Victory in Iraq(イラクにおける勝利のための国家戦略) | New Way Forward in Iraq(イラクの新たな道) |
| 米国 主要関係 者 | 大統領：George W. Bush | 同 左 |
| | 国防長官：Donald Rumsfeld | Robert Gates |
| | 国務長官：Condoleezza Rice | 同 左 |
| | 統参議長：Peter Pace | 同 左 |
| | 中央軍司令官：John Abizaid | William Fallon |
| | 多国籍軍司令官：George Casey | David Petraeus |
| | 駐イラク大使：Zalmay Khalilzad | Ryan Crocker |
| 戦略の アプロ ーチ | <ul style="list-style-type: none"> 政治、治安、経済の3つを統合した総合的アプローチ 治安：敵勢力を掃討(Clear)、当該地域を確保(Hold)、イラク治安部隊及び各種組織を構築(Build) 政治、経済：(略) | <ul style="list-style-type: none"> 政治進展のためには治安の確保が必要との認識 治安：民衆の安全確保重視、軍民によるプログラムの拡充、より活発な活動の実施 政治、経済：(略) |
| 考え方 | イラク治安部隊を育成(Stand-up)してこれに権限を委譲し、米国の役割を減らしていく(Stand-down)。 | 治安を改善させ、イラク内政の進展を可能とするスペースを作為 |
| 展開兵力 | 約13万2千名 陸軍：15個BCT(旅団戦闘チーム) 海兵隊：2個RCT(連隊戦闘チーム) | 約16万8千名 陸軍：20個BCT 海兵隊：2個RCT |
| 部隊運用 方針 | <ul style="list-style-type: none"> イラク治安部隊の育成を重視 敵勢力を掃討した後の治安はイラク治安部隊に委任 被害を局限するため、部隊は前進基地からパトロールを実施 | <ul style="list-style-type: none"> 民衆の保護を図るため、民衆とともに生活し、パトロールを実施 軍民の作戦として、PRT(地域復興チーム)と緊密に連携 イラク治安部隊とともに活 |

| | | 動 |
|------|---|---|
| 主要作戦 | OP Together Forward (2006 年 6 月 4 日～10 月 24 日) →治安改善は達成できず。 | OP Phantom Thunder (2007 年 6 月 16 日～8 月 14 日) →治安改善に一定の成果 |

参考 : White House, *National Strategy for Victory in Iraq*.

White House, *Fact Sheet: The New Way Forward in Iraq*.

Commanding General MNF(I), *Multi-National Force - Iraq Counterinsurgency Guidance*.

Catherine Dale, "Operation Iraqi Freedom", *CRS Report RL34387*.